様式第１号

番 号

　 年 　月 　 日

仙台市長　　あて

住 所

申 請 者 法 人 名

代表者氏名

仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付申請書

標記の補助金の交付を受けたいので，仙台市補助金等交付規則第３条第１項及び仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付要綱第９条の規定により，下記のとおり関係書類を添えて申請します。

また，暴力団等との関係を有していないことを誓約します。なお，説明を求められた際には誠実に対応いたします。

記

１　補助事業の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業

２　申請額 　　 　　 金 円

３　施設の名称及び所在地

４　添付書類

ア　事業計画書（様式第１号別紙１－１）

イ　建物概要・補助金所要額調書（様式第１号別紙１－２）

ウ　資金計画（様式第１号別紙１－３）

エ　賃料及び収支計画（様式第１号別紙１－４）

オ　補助額算出内訳書（様式第１号別紙１－５）

カ　その他市長が必要と認める書類

* 配置図，平面図（建物面積を明記したもの）及び立面図
* 施工計画（工程表）
* 見積書・見積明細書

５　市税納付状況確認

本法人の仙台市市税納付状況（税目・税額・申告の有無等）をイノベーション企画課が税務担当課に照会することに **同意します** ・ **同意しません** （該当するものを○で囲んでください。）

※同意されない場合には，市税の課税の有無にかかわらず，最寄りの区役所・総合支所納税担当課において交付される「市税の滞納がないことの証明書」（申請日前30日以内に交付を受けたものに限ります。）を添付して申請してください（１通300円の手数料が必要です。）。

【「市税の滞納がないことの証明書」の交付にあたって】

市税を10日以内に納付した場合は，納付状況を確認できない場合があるため，「市税の滞納がないことの証明書」の交付を受ける際に，領収書や通帳等納付した事実がわかる書類をお持ちください（法人市民税・事業所税の場合は，申告書の控えもお持ちください。）。

様式第２号

仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付決定通知書

仙台市　　号

住 所

申 請 者 法 人 名

代 表 者 様

年 月 日付けで申請のありました標記の補助金の交付については，仙台市補助金等交付規則第６条及び仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付要綱第１０条の規定により，下記のとおり条件を付して決定しましたので，通知します。

なお，決定の内容及び補助の条件に不服がある場合は， 年 月 日までに申請を取り下げることができます。

年 月 日

仙台市長

（公印省略）

１　補助事業の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業

２　決定額 　　　　 金 円

３　補助の条件

⑴　仙台市補助金等交付規則及び仙台市ウェットラボ整備事業公募型プロポーザル募集要項並びに補助金の交付の決定の内容と以下の条件に従い，善良なる管理者の注意をもって補助事業を行うこと。

⑵　補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更をするとき，及び補助事業を中止又は廃止するときは，市長に申請し，その承認を受けなければならない。

⑶　補助事業が予定の期間内に完了しないとき，又は補助事業の遂行が困難となったときは，市長に報告してその指示を受けなければならない。

⑷　補助事業を行うために締結する契約は，一般競争入札など本市が行う契約手続きに準拠しなければならない。

⑸　補助事業を行うために締結するいかなる契約においても，契約の相手方が当該事業を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。

⑹　補助事業者が補助事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から，寄付金等の資金提供を受けてはならない。ただし，共同募金会に対してなされた指定寄付金を除く。

⑺　補助事業者は，補助事業により取得し又は効用の増加した財産を補助事業の完了後においても，善良な管理者の注意をもって管理するとともに，その効率的な運用を図らなければならない。

⑻　次に掲げる事項に該当するときは，交付の決定を取り消し，補助金の返還を請求する。この場合，仙台市補助金等交付規則第18条第1項に基づく加算金を納付しなければならない。また，納期日までに補助金を返還しなかった場合，その未納額につき仙台市補助金等交付規則第18条第２項による遅延損害金を納付しなければならない。

①　虚偽その他不正の手段により交付決定又は交付を受けたとき

②　交付を受けた補助金を他用途に使用したとき

③　交付決定の内容や付された条件等に違反したとき

⑼　補助事業により取得した財産を，市長の承認を受けないで，交付の目的に反して使用，譲渡，交換，貸付，又は担保に供することはできない。（耐用年数期間を経過した場合を除く）。また，市長の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には，その収入の全部又は一部を市に納付させることがある。

⑽　補助金に係る予算執行の適正を期するため必要がある場合は立入検査等を実施する。

※補助金の受領には原則として、補助申請者名義（法人や任意団体の場合は法人等名義）の口座が必要となります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当 | 経済局　イノベーション推進部　イノベーション企画課 | |
| 連絡先 | 電話番号 | 022-214-4438 |
| メール | kei008026@city.sendai.jp |

様式第３号

　 年 　月 　 日

仙台市長　　あて

所在地

申 請 者　法人名

代表者名

仙台市ウェットラボ整備事業交付決定前着手届

仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付要綱第１０条の規定により，下記の事業について，

　　年　　月　　日から着手したいので，届け出ます。

記

　１　補助事業の名称

２　事業内容

　３　交付決定前に着手する理由

（例）当該補助事業を　　年　月　日までに完了する必要があり，期日まで日数が限られているため。

様式第４号

番 号

　 年 　月 　 日

仙台市長　　あて

住 所

申 請 者 法 人 名

代表者名

仙台市ウェットラボ整備事業補助金事業（　変更　・　中止　・　廃止　）承認申請書

年 月 日仙台市　　号で交付の決定の通知がありました標記の補助金について，下記のとおり（変更・中止・廃止）したいので，仙台市補助金等交付規則第５条第１項第１号、第２号及び仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付要綱第１１条第２項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業

２　施設の名称及び所在地

３　変更・中止・廃止の内容

４　変更・中止・廃止の理由

５　添付書類

⑴　交付申請書（様式第１号）の添付書類のうち変更・中止・廃止の理由を証し得る書類

⑵　その他市長が必要と認める書類

様式第５号

仙台市ウェットラボ整備事業補助金

事業（　変更　・　中止　・　廃止　）承認通知書

仙台市　　号

住 所

申 請 者 法 人 名

代 表 者 様

年 月 日付けで申請のありました仙台市ウェットラボ整備事業（変更・中止・廃止）について，下記のとおり承認しますので，仙台市補助金等交付規則第１１条第２項及び仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付要綱第１１条第３項の規定により，通知します。

年 月 日

仙台市長

（公印省略）

１　補助事業の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業

２　交付決定額 　　 金 円

３　施設の名称及び所在地

４　承認の内容

⑴　下記のとおり事業を変更すること

⑵　下記のとおり事業を中止すること

⑶　下記のとおり事業を廃止すること

５　承認の理由

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当 | 経済局　イノベーション推進部　イノベーション企画課 | |
| 連絡先 | 電話番号 | 022-214-4438 |
| メール | kei008026@city.sendai.jp |

様式第６号

番 号

　 年 　月 　 日

仙台市長　　あて

住 所

申 請 者 法 人 名

代表者名

仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付申請取下書

年 月 日仙台市　第 号で交付の決定の通知がありました標記の補助金について，下記のとおり仙台市補助金等交付規則第７条第１項及び仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付要綱第１２条の規定により，申請を取り下げます。

記

１　補助事業の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業

２　補助決定額 金 　　 円

３　施設の名称及び所在地

４　申請年月日

５　取下げの理由

様式第７号

番 号

　 年 　月 　 日

仙台市長　　あて

住 所

申 請 者 法 人 名

代表者名

着手届

年 月 日付け仙台市　号で交付の決定の通知がありました仙台市ウェットラボ整備事業について，仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付要綱第１０条の規定により，下記のとおり着手しましたので報告します。

記

１　補助事業の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業

２　施設の名称及び所在地

３　施工業者名

４　工期

５　添付資料

様式第８号

番 号

　 年 　月 　 日

仙台市長　　あて

住 所

申 請 者 法 人 名

代表者名

仙台市ウェットラボ整備事業実績報告書（事業完了）

年 月 日仙台市　号で交付の決定の通知がありました標記の補助金に係る事業実績について，仙台市補助金等交付規則第１２条第１項及び仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付要綱第１４条の規定により，関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業

２　施設の名称及び所在地

３　添付書類

ア　事業実施報告書（様式第８号別紙２－１）

イ　建物概要・補助金所要調書（様式第８号別紙２－２）

ウ　収支決算書（様式第８号別紙２－３）

エ　賃料及び収支計画（様式第８号別紙２－４）

オ　補助額算出内訳書（様式第８号別紙２－５）

カ　その他市長が必要と認める書類

* 契約金額報告書
* 契約書の写し（補助事業に関する契約書の写し）
* 補助対象経費の支出が分かる資料
* 検査済証（建築基準法第７条第３項又は第18条第７項の規定による）の写し
* 引渡を証する書類
* 工事費内訳書
* 配置図，平面図（建物面積を明記したもの）及び立面図
* 完成写真

様式第９号

番 号

　 年 　月 　 日

仙台市長　　あて

住 所

申 請 者 法 人 名

代表者名

仙台市ウェットラボ整備事業実績報告書（事業未完了）

年 月 日仙台市　号で交付の決定の通知がありました標記の補助金に係る事業実績について，下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業

２　施設の名称及び所在地

３　事業が完了しなかった理由

４　事業完了予定年月日

様式第10号

仙台市ウェットラボ整備事業補助金確定通知書

仙台市　号

住 所

申 請 者 法 人 名

代 表 者 様

年 月 日付けで実績報告のありました下記の補助金事業については，仙台市補助金等交付規則第１３条及び仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付要綱第１５条に基づき，下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

年 月 日

仙台市長

（公印省略）

記

１　補助事業の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業

２　施設の名称及び所在地

３　補助確定額 　　　　金 円

４　その他

年 月 日までに補助金交付請求書を提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当 | 経済局　イノベーション推進部　イノベーション企画課 | |
| 連絡先 | 電話番号 | 022-214-4438 |
| メール | kei008026@city.sendai.jp |

様式第11号

仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付請求書

年 月 日

仙台市長　　あて

住 所

申 請 者 法 人 名

代表者名

年 月 日付仙台市　号で補助金確定の通知がありました標記の補助金について，仙台市ウェットラボ整備事業補助金交付要綱第１７条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　補助事業の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業

２　施設の名称及び所在地

３　補助確定額 　　　　　 金 円

４　請求額 　　　　 金 円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先銀行 |  | | | | | | | | 銀行 | | | |  | | | | | | | | | | | 店 | | |
| １　普通  ２　当座 | 口座  番号 | | |  | |  | | | |  | | | |  | | |  | | |  | | | |  | |
| 口座名義 | フリガナ |  |  |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |  | |  |  | |  |  | | |  |
|  |  |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |  | |  |  | |  |  | | |  |
|  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

様式第12号

仙台市ウェットラボ整備事業補助金財産処分承認申請書

番 号

　 年 　月 　 日

仙台市長　　あて

住 所

申 請 者 法 人 名

代表者名

このことについて，下記のとおり財産処分を行いたいので，申請します。

記

１　施設の種別及び名称

２　施設の所在地

３　添付書類

1. 財産処分の概要（様式第１２号別紙）

⑵　その他市長が必要と認めるもの

ア　既存施設の平面図（建物面積を明記し，施設区分別に色分けしたもの。）

イ　既存施設の写真

ウ　老朽度調書又は現存率評価調書

エ　評価額調書（いわゆる定率法又は定額法により算定された調書）

オ　補助額を証明する交付決定通知書の写し及び交付額確定通知書の写し

カ　総事業費を確認できる歳出決算書等